

## 令和6年度 第1回 北区自治協議会 議事概要

日 時 令和6年4月24日（水曜）午後1時～午後2時30分

会 場 豊栄地区公民館 大講堂

出席者 委員

菊地委員、坪木委員、諏訪委員、小日向委員、佐藤(康)委員、  
阿部委員、前田委員、恩田委員、清水(博)委員、有田(一)委員、  
佐久間委員、佐藤(茂)委員、清水(文)委員、小熊委員、渡邊委員、  
三浦委員、石山委員、寺山委員、横山委員、野口委員、小林委員、  
遠藤委員、川島委員、佐藤(哲)委員

計 24 人

(欠席：飛鳥井委員、皆川委員、竹島委員、有田(竜)委員、伊藤委員、日下委員)

事務局

市長、区長、副区長兼地域総務課長（以下「副区長」）、市民協働課長、  
区民生活課長、健康福祉課長、産業振興課長、建設課長、北出張所長、  
消防局北消防署長、北区教育支援センター所長、農業委員会事務局北区事務所長、  
学校支援課室長、学校支援課係長、市民協働課係長、秘書課係長、  
地域総務課長補佐2人、地域総務課職員6人、

計 24 人

傍聴者 3人

### 1 開会

### 2 市長と北区自治協議会委員との懇談会

前田会長

ただいまより、市長と区自治協議会委員との懇談会を始めます。

本日は中原市長より令和6年度予算の概要についてご説明をいただき、そのあと、委員の皆さんとの意見交換を行います。全体で概ね1時間を予定しております。

なお、ご意見等につきましては、本日は自治協議会委員との懇談の場でありますことから、ご発言は委員の方に限らせていただきますので、よろしくお願いします。

それでは中原市長、よろしくお願いいたします。

市長

皆さん、こんにちは。市長の中原でございます。日増しに暖かくなってまいりましたけれども、今日は少し寒さが戻っておりますけれども、自治協議会の総会の前に、少しお時間をいただきましてお話をさせていただく時間を作っていただきました。大変ありがとうございます。

皆様には、日ごろから地域の協働の要としてさまざまな地域課題に大変ご尽力をいただいております、この場をお借りいたしまして、心から感謝を申し上げます。

1月1日に能登半島地震に夕方襲われましたけれども、それから間もなく4か月が過ぎようとしております。新年度になりまして、改めて、新潟市役所も気持ちを引き締めて、市役所一丸となって、一日も早い生活再建と復興に取り組んでまいりたいと考えております。

本日は今年度の予算を含めましてお話をさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

資料に基づいてお話させていただきますので、皆様からは1ページをご覧くださいと思います。

地震の発生から4か月が経過しようとしております。この地震では、液状化現象によって、特に道路の隆起や陥没、建物の傾斜や沈下などの被害が多く、大変深刻で、西区の砂丘沿いや川沿い、江南区や中央区の一部で被害が集中的に発生しています。この被害地域と、国土交通省が「液状化しやすいマップ」というものを作っておりますけれども、この危険地域が重なっており、想定地域の一部でこのたびの被害が実際に起こっております。

2ページです。

発災後これまで、生活の再建に向けた応急的な対策に取り組んできました。現在は応急復旧から本格復旧の段階へ移行しつつあります。そこで、今後の復旧復興に向けた施策を総合的かつ計画的に進めるため、4月1日に、「令和6年能登半島地震新潟市復旧・復興推進本部」を設置いたしました。いまだ住宅再建の見通しがたたない方や、支援を受ける手続きが分からないという方もいらっしゃいます。取り残される世帯が生じないように、「生活再建支援チーム」を立ち上げ、被災された方に寄り添って、きめ細かな支援を行ってまいります。

3ページです。具体的な支援策となります。

液状化により非常に多くの家屋の被害が発生し、また、その被害の状況もさまざまです。そうしたことから、地震発生直後から、国や県の支援策では支援の手が行き届かないところに、本市独自の支援制度を用意してまいりました。特に、被害は住宅だけでなく、車庫やカーポート、門扉などにも被害が出ましたので、その復旧に対する支援策や、傾いた家を直すための地盤改良への支援、それから、私道の復旧への全額助成など、被害実態に応じた支援

策を実施しています。

先ほどご説明しました「生活再建支援チーム」を中心に、これらの支援制度と被災者をしっかりとつなぎ、被災者に生活再建の見通しを持っていただけるよう取り組んでまいります。

4 ページです。

令和6年度予算の規模は4,185億円となります。令和6年度は、令和5年度の補正予算とあわせて15か月予算として一体的に編成し、災害からの復旧に切れ目なく取り組みながら、ご覧の三つの力点を作りました。「安心・安全」「活力・交流」「子育て・教育」によって、「選ばれる都市新潟市」の実現に向け、まちづくりを前進させていきたいと考えております。予算は過去最大の規模で、7年連続の収支均衡予算とすることができました。

5 ページです。ここからは三つの力点ごとにお話しします。

一つ目は「安心・安全」ということで、市民生活や経済活動の土台となる大事な部分です。しっかりと取組みを進め、災害に強い、安心して暮らせる新潟市を目指していききたいと考えています。地震関連の補正予算に加え、今年度予算では、このたびの地震で浮かび上がってきた課題に取り組むことで、防災力を高めていきたいと思っています。

6 ページです。

今回、まずは被害を拡大させた要因の液状化現象について、専門家などによる調査、分析を行います。この調査を基に、街区単位での液状化対策につなげてまいります。

また、避難所の関係では、鍵を持っている職員の到着が遅れましてご心配をおかけしたという事例も発生しましたので、津波到達度が速い沿岸部などの避難所では、津波警報と連動して、鍵が取り出せるキーボックスの導入なども進めます。

また、このたびの地震では、改めて災害への備えの重要性を認識しましたので、市民の皆様の防災意識がより一層高まるよう、取り組んでまいります。

7 ページです。

防災対策のほかにも、市民の命と健康を支える救急活動の機能を向上させます。現在は、受け入れ先の病院が決まるまで救急車から何度も病院に電話をしておりますが、ICT技術によって複数の病院への照会を一斉に行うシステムを導入します。さらにバス交通については、ドライバー不足が大変深刻な状況ですが、年末に新潟交通と協定を締結しましたので、新潟交通と新潟市、そして市民の皆さんとが一緒になって取り組み、路線バスネットワークの維持に向けて頑張ってまいります。

8 ページです。

二つ目の力点「活力・交流」では、人が行き交い、活力あふれる新潟市に向け、取り組んでいきます。

ご存じのとおり、全国的に人口減少が進んでおり、新潟市でも、人口は2005年の81万人がピークで、以降、減少局面に入ってきています。将来推計としては、新潟市の2020年の人口78万人が、2050年になると約61万人と、17万人減少します。特に、まちの活力に重要な15歳から64歳の生産年齢人口の減少、グラフの青色の部分になりますが、この部分が大きく、2020年から2050年までに15万人も減少する予測となっています。この15万人というのは今の西区の人口と同じで、30年間で西区と同じ規模の労働力、人口が失われるということで非常に厳しい予測です。このような状況の中で、いかに私たちの社会経済の活力を維持向上させるかということが課題となっております。人の、人口の減少のスピードを遅くしていくことが重要と考えています。

9ページです。

この急速な少子高齢化と人口減少が要因となり、既に皆さんもお気づきのとおり、人手不足、人材不足が、運送業や医療分野などで深刻化しております。これに対し、新潟市としては、地域経済の活力向上に、一つは「人を呼び込む」、二つ目は「人を育てる」、三つ目は「人を活かす」の三つの柱で取り組み、対応してまいります。

10ページです。

対応の一つ目では、企業誘致のさらなる強化や、移住定住への取り組みによって人を呼び込んでまいります。

企業誘致の取り組みとしては、「にいがた2km」の新設ビルにIT企業の進出が昨年度は過去最高となる22社の進出が決まり、800人を超える雇用を生み出しました。3年間では実に46社、約2,000人の雇用を創出し、一定の成果が出ております。

また、市内8地区に整備された工業団地60ヘクタールについては、現時点で9割近くが決定済みで、4地区は完売となっています。

コロナ禍から経済状況は徐々に回復傾向にあり、今後、需要もさらに上向いていくと考えており、新たな工業用地造成に向け、準備にかかっています。令和6年度は、国内5,000社にアンケート調査を行い、需要が確認できれば、令和7年度に開発提案の募集を行いたいと考えております。

11ページです。

対応の二つ目では、デジタル化による競争力強化を支える人材育成への支援などによって、人を育てていきます。今後、人手不足が深刻さを増すと予測されている中で、デジタル技術を活用することによって、業務の効率化や人手不足の解消、企業に新たな価値を生み出すことが期待できます。

一方で、市内企業の中でデジタル化が遅れている現状がありますし、デジタル化をどう進

めればいいのか分からないといった声もいただきますので、新潟市では、企業のデジタル人材の育成に対する支援や、企業の採用活動を後押ししてまいります。

12 ページです。

対応の三つ目では、創業や成長分野への挑戦に人を活かすための取り組みです。

帝国データバンクが行った調査によれば、県内企業で黒字のまま廃業した企業は6割で、また、後継者がいない企業が約5割とのことです。企業としての価値が十分あるにもかかわらず廃業せざるを得ない状況で、市としてもこれを何とか支援できないかと考えました。

そこで、昨年度から、企業が、〇〇会社という名前を明らかにして後継者を決める「オーブンネーム」というやり方で事業承継を推進する事業を開始しました。昨年度は約5,000の事業者アンケートを行い、事業承継につながった例も出てきています。まずは、市内企業の皆さんから、アンケートをきっかけに事業承継についてご検討いただければと思っており、今年度以降もさらにアンケートの対象を増やし、事業承継を後押ししていきます。

そのほかにも、フルタイムでの勤務が難しい、子育てや介護などに取り組んでいる方と、飲食業や宿泊業などで短時間の労働力が不足している業界をマッチングするサービスにも、新たに取り組めます。

13 ページです。

農家の高齢化で後継ぎ問題が深刻な中、後を継ごうと思ってくれた農家の後継者への支援を行い、担い手の確保に取り組めます。地域経済を活性化していくために、本市の豊かな田園資源を活かした「儲かる農業」の実現に取り組めます。また、全国トップクラスの本市の農業を持続可能なものにするため、より効率的に営農できるよう、簡易なほ場整備や農地集約化にかかる経費の補助などを始めます。

14 ページです。

約60年ぶりとなる新潟駅の改築を長い間進めてまいりましたが、3月31日に新しいバスターミナルがスタートし、駅を拠点に新たなバス路線もでき、駅南北の通行が可能になりました。まだ集計段階ですが、このバスターミナルの完成によってバス利用者数も上向いているようで、交通結節点としての機能が一層充実し、大変嬉しく思っております。

また、駅ビル2階には、3月1日に観光案内センターがオープンしました。そして、明日4月25日にはグランドオープンとなります。新たな賑わいが生まれ、新潟市全体にいい影響がでてくることを期待しています。

さらに、鳥屋野潟南部におきましては、倉庫型商業店舗を核とした開発が予定されており、今後、人の流れが変わり、新潟の活力向上に向けた大きな転換点になることを期待しています。

15 ページです。

令和6年は、明るい兆しが大変多くあります。佐渡の金山については、花角知事と渡辺佐渡市長が3月末にパリを訪問してユネスコ大使に直接、文化遺産としての価値や地元の熱意を伝えてきたとのことですので、今年こそは世界文化遺産登録が実現して欲しいと思っています。新潟市には、皆さんご承知のとおり佐渡航路がありますので、佐渡市との連携をさらに密にして、観光面で一緒に盛り上げていきたいと考えています。

ほかにも、サッカーのアルビレックス新潟が引き続きJ1の舞台で戦いますし、野球のオイシックス新潟アルビレックス・ベースボール・クラブが新たにプロ野球NPBイースタン・リーグの公式戦に参加します。

また、空の便では、国際線の運航再開、1月にはトキエアが就航してくれました。また、コロナ禍で止まっておりましたクルーズ船も、昨年度12回、今年度も現時点で8回の寄港が決まっています。

令和6年は、観光やスポーツの面で明るい話題が多くありますので、交流人口の拡大にしっかりとつなげていきたいと思っています。

16 ページです。

ここからは、三つ目の力点「子育て・教育」です。

市が行いましたアンケート調査では、理想の人数の子どもが持てない理由として、多くの方々が、経済的、精神的な負担の軽減や、仕事と子育ての両立の難しさをあげています。子育て支援は、少子化対策としても、また、若い世代から新潟に住んでもらうためにも大変重要でありますので、子育て世代のニーズに応じた取り組みをさらに充実させてまいりたいと考えております。

17 ページです。

市長就任から、子育て支援については力を入れてきました。1期目には、こども医療費助成を2度拡充し、対象年齢を小学6年生から高校3年生とするなど、子育て世帯の皆さんから喜ばれております。

そして、今年度からは、妊産婦医療費助成の所得制限を撤廃しました。こども医療費助成と同じ内容で、通院530円、薬代無料という妊産婦の医療費を助成するもので、所得制限の撤廃で、一昨年度の実績は19人でしたが、昨年度は7,000人越えと、飛躍的に利用していただいております。

さらに、産後2週間と産後1か月に行う産婦健診の受診費用を助成する予定です。これで、妊娠から出産、高校3年生までの医療費助成について、切れ目なく支援ができるようになります。

また、出産後の心身の不調や子育てへの不安を解消するために、医療機関で子どもを見てもらいながら、お母さんから心身ともにリラックスしてもらう産後ケアの自己負担額を大幅に引き下げ、昨年は一昨年の3倍の利用がありました。今年度は、双子や三つ子などの多胎児への支援を拡充し、より利用しやすくして、出産後の不安の解消につなげていきます。

18 ページです。

教育の面です。教育委員会では、中学校での全員給食化を実施します。現在、給食が出る中学校は市内57校のうち29校で、それ以外の中学生は弁当の持参か民間のランチを注文する方式ですが、令和7年8月から全員給食化、すなわち全ての中学校で生徒全員が給食になります。しっかりと準備を進め、全ての生徒に温かく栄養バランスのいい給食を提供できるようにしていきたいと考えております。また、特別支援教育や通級指導教室についても、各学校に対するサポートを充実させるなど、子どもたちの健やかな成長を後押ししていきます。

19 ページです。

新潟市でも、民間企業に対する男性の育休取得への支援や、ワークライフバランスに配慮した働きやすい職場づくりへの表彰などを通じて、働き方改革を応援していきます。そうした取り組みを通じて、市民一人ひとりが「住んでよかった」、「働いてよかった」と思っている新潟市につながっていくと思っています。

20 ページです。

ここで興味深いデータを紹介させていただきます。国土交通省が発表しているものとなります。

左上の表は、二人以上の勤労世帯の、所得の上位40パーセントから60パーセントまでの、いわゆる中間層所得層の経済的な豊かさを比較したものです。可処分所得、すなわち手取り収入から食費や住居費、光熱水費といった基礎支出を引いて、さらに、通勤にかかる時間をコストとして捉え、それも収入から差し引いたもので、「経済的な余力」をあらわしています。

「経済面でもっとも豊かな都道府県は？」と皆さんに尋ねれば、皆さんが思い浮かぶのはやはり東京ということになると思いますが、平均的な収入の中間層世帯で見ると、表のように、東京が全国最下位の47位になっております。東京は、世帯全体でみると年収は高いのだと思いますが、生活費も高く、結果的に余暇などに使える経済的な余力が残らない。一方、新潟県は全国7位ということで、東京の13万5,000円と比較して10万円近くも上回っており、経済的な豊かさがあることが、データから明らかになっています。

新潟は、「都市と田園が調和し暮らしやすい」という点がほかにはない強みだと思っておりますが、経済的な豊かさもち合わせているという点はもっとアピールしていきたいと思

っています。

21 ページです。

最後となりますが、本日、令和6年度予算の概要についてお話しをさせていただきました。まずは、一日も早く、地震からの平穏な日常を取り戻せるよう、被災された方々の生活再建に全力を尽くしてまいります。

一方で、令和6年度は、都心軸が生まれ変わるまちづくりの転換期でもあり、交流人口拡大のチャンスでもあります。今後急速に進む少子高齢化、人口減少社会への対応として、経済活力を生み出すとともに、子どもから高齢者まで笑顔あふれる新潟市を築いていくことで、特に流出の大きい若い世代の皆さんから、このまちを「選んでもらう」ことが重要だと認識しています。

まちづくりは行政だけではできません。自治協議会の皆様と連携しながら新潟の活力を生み出し、「選ばれる都市新潟市」を実現してまいりたいと考えておりますので、引き続き、市政へのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

私からは以上となります。ご清聴、大変ありがとうございました。

前田会長

中原市長、ありがとうございました。続きまして、丸山区長から、北区における令和6年度の主な取組みについて説明をお願いします。

区長

私から、北区における令和6年度の主な取組について説明いたします。資料は22ページをご覧ください。

北区では、区ビジョンまちづくり計画で、区の将来像と4つの目指す区のすがたを掲げ、22ページと23ページに記載した事業に取り組むこととしております。時間の関係上、新規・拡充事業について説明させていただきます。

一つ目の目指す区のすがた「自然の魅力輝くまち」では、「海辺の森リニューアル事業」に取り組めます。これは、海岸林の保全と交流人口の拡大を目的に、既存施設の利便性向上を図るとともに、キャンプ場の増設に向けたリニューアル計画の策定を行うものです。

その下、「キタクなる魅力創造プロジェクト」は拡充事業となりますが、こちらも交流人口拡大を目的として、食体験などインバウンドに対応した取組みを行うほか、民間会社と連携したバスツアーや市場商品券の発行などを行います。

続いて、23ページをご覧ください。

目指す区のすがた「未来へ続く活力あるまち」では、「松浜エリアリノベーション推進事業」として、松浜地区の遊休不動産やエリア内外の人的資源を活用して、まちなか活性化のためのプレイヤーおよび不動産オーナーの発掘、そしてその育成、事業化の支援を行います。

その下、「大学連携「未来のまちづくり」事業」では、新潟医療福祉大学と連携して、区民の身近なテーマで大学が講座などを開催し、地域のつながり強化やまちづくりを活性化する取り組みを行います。

最後、目指す区のすがた「いきいきと心豊かに暮らせるまち」では、「出張児童館事業」として、既存の公共施設などを活用し、児童館のない地域へのサービス提供を始めたいと思っています。

以上、主な新規と拡充事業の説明となります。よろしくお願いします。

前田会長

区長、ありがとうございました。続いて意見交換に移ります。このたびの意見交換は、事前に委員の皆様から質問を受け付け、4人の方よりご質問いただくこととなっておりますので、よろしくお願いします。諏訪委員から、ご質問をお願いします。

諏訪委員

西名目所インターのオフランプ橋の整備事業の現状と今後の予定を聞きたいと思います。よろしくお願いします。

市長

どうもありがとうございます。

113号線に上るオンランプ橋および113号線から下るオフランプ橋の整備事業は、ござれや阿賀橋と、橋から太夫浜方面へ向かう国道113号本線の整備と一体的に、国が市の整備を代行する形で行われてきております。113号線の整備と同時に供用を開始する予定でしたが、113号線から降りるオフランプ橋の事業用地の一部を取得できなかったということから、先に整備の終わりました国道113号へ上るオンランプ橋を平成21年度から暫定的にオン・オフ兼用の形で供用してきております。

国では橋脚工事のみを実施し、平成21年に事業を終え、左右兩岸の橋台および上部工事は未了のまま現在に至っているという状況です。

その後、当該事業用地については市が交渉を進め、おかげさまで令和5年度に市が買収することができました。平成21年度の暫定供用開始から既に15年が経過しておりまして、現

在の状況をはじめ、橋梁の技術基準も変わってきているということから、今後、測量のやり直し、設計の見直しが必要と考えております。実施時期については、ほかの事業との関係もありますので、予算状況も勘案しながら判断していきたいと考えております。

いずれにしましても、地元の皆様の要望も強いと思いますので、できるだけ早期に実施できるように、検討を進めてまいります。

前田会長

ありがとうございました。諏訪委員、何かご質疑があれば。特にありませんか。

続きまして川島委員、お願いしたいと思います。よろしくお願いします。

川島委員

緊急時の情報伝達について質問いたします。

このたびの能登半島地震後に、島見町ではアンケートを実施しております。それによりますと、避難した理由というのは、テレビで津波がくると報道されたということで、そのように回答した人が 80 パーセントになっております。おそらくほかの地区も同じように、今回避難したのではないかと思います。いろいろ私も新潟市の情報をインターネットで調べたのですが、ほとんど新潟市の情報は入ってきておりませんでした。

今回、避難指示が発表されたということでもありますけれども、我々一般の市民に対して、市として、避難情報はどのように伝達されたのかということを知りたいです。また、緊急避難時の伝達の方法についても、今後見直していくのかについて、質問させていただきます。

市長

どうもありがとうございました。

今お話いただきましたように、今回、津波警報の発令を受けまして、私どもが持っておりますスマホだとか、それを受けて、またテレビなどが一斉に情報発信をしたと。それを見て対応した方がほとんどではないかと思います。

新潟市といたしましては、防災行政無線や緊急速報メール、新潟防災メール、SNS などにより、この警報の発令と連動して自動的に情報発信を行っております。また、FM新潟との協定に基づいて、ラジオでも避難を呼びかけております。災害発生時の情報発信については、確実な避難行動に結びついていくことが重要ですので、通信技術の発展で日々、ツールが開発されてきておりますので、今後も効果的な発信手段について研究してまいりたいと考えております。

前田会長

ありがとうございました。川島さん、何か質問、ご意見等あれば。

川島委員

今回は津波情報でしたけれども、私たちのところ、南浜なのですけれども、何か放送されたようだというくらいで。私の家の中では全国放送しかなかったわけです。市長が言われたようにSNSなどで連絡しているというけれども、特に、高齢者に関してはそういう情報が伝わってこないのではないかと思います。どうすればいいのかということは私もここでは言えませんが、やはり考えたらいいのではないかと思います。

市長

ありがとうございました。貴重なご意見だと思いますので、今後、このたびの1月1日の能登半島地震について新潟市として今回の課題を検証してまいりますので、その際の参考にさせていただきたいと思います。

前田会長

ありがとうございました。続きまして菊地委員からご質問をお願いします。

菊地委員

よろしくお願いいたします。

私の住んでいる松浜地区は、海岸線に面しているほか、3方を川に囲まれていて、災害に弱いところだと思っております。津波、水害、地震も警戒しなければいけない地域です。松浜地区にある避難所は、地震時には避難所として開設されるのですが、水害の場合は、避難所が水没する恐れがあるということで開設されません。安心して避難できる場所を避難所として指定するべきで、私たちが避難する場合、まずは安全な場所、避難場所に避難しますが、そのあとも避難所を頼らざるを得ない。避難所として開設しない場合、大変困るわけです。そのことを市長からお聞きしたいのです。

市長

ありがとうございます。

まず現状を申し上げますと、北区にある36の指定避難所のうち、洪水や津波によって浸水する恐れがあるのは11か所です。避難所の指定につきましては、地震や洪水、津波とい

った災害種別ごとに行っております。浸水が想定される区域では、浸水想定などを考慮し、施設が一部浸水する想定でも2階や3階といった上層階が使用できる場合は条件を明示して指定をしております。なお、県や河川管理者によって津波や洪水の浸水想定が変更された場合には、随時、避難所指定の見直しを行っております。

また、休日は避難所を開設できるよう、避難所の近隣に住む職員を避難所指名職員として各施設2名ずつ確保しております。

引き続き、市民の皆さんが安心して避難できる体制を作っていきたいと考えております。

菊地委員

ありがとうございます。

例えば地震だけの場合、地震のみ避難所とか、名称を変えて分かりやすくする方法もあると思います。水害の場合で、避難所が開設されない場合に、どうしたらいいかというあたりについて、検討していただいて、地域が安心して暮らせる場所にしていただきたいと思います。

市 長

どうもありがとうございます。

このご意見も、このたびの地震で課題として明らかになったことだろうと思います。確かに、分かりやすいということは非常に重要だと考えておりますので、今後の検証の中で我々も検討していきたいと思います。ありがとうございました。

菊地委員

よろしくお願いします。

前田会長

続きまして、清水博恭さん。

清水（博）委員

早通コミュニティ協議会の清水といいます。よろしくお願いします。

先ほど川島さんからもお話がありましたように、情報伝達というのは非常に重要だと、今回の地震を通じて感じたところです。あのとき、NHKでは盛んに「早く避難してください」という放送がされました。早通の避難所、小学校、中学校にも300人から400人の避難者が殺到したのです。私が感じたことは、やはり、いかに正確な情報を住民の皆さんに知らせる

か、知らせることができるのかが、今回の最大の教訓ではないかと思っています。

以前も、無線放送について質問させていただきましたけれども、改めて、その無線放送の重要さを感じました。早通は、2 キロか 3 キロの間の中に約 1 万人の人口を有しています。3 か所くらいの無線放送を付ければ、全世帯にその情報が正確に伝わるというような地域です。コミュニティ協議会の役員会などでも議論したのですが、正確な情報をいち早く住民に知らせるということが重要という意見が多く出ましたので、無線放送の設置について、補助金等もふまえ検討していただけないでしょうか。

市 長

どうもありがとうございます。

前回もご指摘いただいたようですねけれども、今お話になった素早い情報の発出ということとは非常に重要かと思います。

新潟市では、津波が想定される海岸部、それから河口部を対象に、北区内では 10 基、市内全体では 86 基の防災行政無線を整備しておりますが、早通地区におきましては、津波による浸水は想定されていないことから、防災行政無線を整備する予定はございません。また、民間で無線を設置する場合、行政とは電波帯が異なるため、行政からの放送は大変難しく、補助制度もございません。

緊急時の情報伝達は、先ほど申し上げましたように重要ですので、速やかに皆様方にお知らせするため、新潟市ではエリアメールやにいがた防災メール、ライン、X といった SNS など、多くの媒体を活用してお知らせしております。皆様方からもこうした情報に留意いただき、防災に役立てていただきたいと考えております。

清水（博）委員

おそらくそういう答えが返ってくるのではないかと考えていました。先般の新潟日報では、胎内市が 74 か所の防災無線を設置して、住民の安全を守る。その何倍の予算を持っている新潟市がそれくらいのことできないことはないと思うのです。住民を主体にしたものの考え方がないとそういう発想にはならないという点も考えられます。

私もいち早く避難所に駆け付けて対応しましたが、正確な情報を伝えると、みんな帰るのです。小学校には 300 人以上の避難者がありました。中学校も大体それくらいでした。避難所に向かってくる車で道路一面詰まって走れないような状況でした。

早通は津波避難所になっていないということは承知していますが、あれだけ放送等で避難が呼び掛けられると、多くの人が避難します。そういった点も対策をとっていただきたい。

住民の命にかかわる問題ですので、ぜひ再考をお願いします。

市 長

ありがとうございます。

このたびの地震で、実際に避難をされて大渋滞に巻き込まれた、あるいは情報の共有がうまくできなかった、さまざまな苦勞があったことに、まずは心から敬意を表させていただきたいと思います。

そうした中でも、先ほど申し上げましたように、早通地区につきましては、津波による浸水が想定されないということですので、ぜひ、防災行政無線の整備につきましてはできないということをご理解いただいたうえで、今いろいろお話があったことにつきましては、今後、新潟市として、今回の課題の一つとして整理をさせていただきたいと考えております。

前田会長

ありがとうございました。

中原市長、大変ありがとうございました。これをもちまして、市長と区自治協議会委員との懇談会を終了します。中原市長、大変ありがとうございました。

市 長

どうも皆さん、ありがとうございました。また引き続き、よろしくお願いします。

(休 憩)

地域総務課長補佐

会議に移る前に、前回の本協議会にて委員交代をご承認いただいた新任委員の渡邊委員から一言ごあいさつをちょうだいしたいと思います。

渡邊委員

皆さん、こんにちは。今ご紹介いただきました新潟医療福祉大学社会福祉学科の渡邊恵司といいます。前任の佐藤成登志教授から引き継がせていただきました。北区の発展のために、微力ながらかわらせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

#### 地域総務課長補佐【略】

ありがとうございました。なお、もう1名の皆川委員は本日欠席となっておりますので、次回の協議会にてごあいさつをちょうだいする予定です。

続きまして、新任の所属長からひと言ずつごあいさつ申し上げます。

#### 地域総務課長補佐

また、今年度最初の会となりますので、区長よりごあいさつ申し上げます。

#### 区 長

丸山でございます。皆様には日ごろから自治協議会に限らず、地域の課題解決あるいは住民自治の推進などさまざま取り組んでいただいておりますことに感謝申し上げますとともに、市政、区政へのご理解、ご協力についても御礼を申し上げます。

令和6年度の北区役所は、今ほど新任の課長、消防署長とあいさつがありましたが、そのほかにも約30名の新しい職員が着任しました。新しい顔ぶれを加えた今年度の体制で、職員一丸となって全力で取り組んでいきたいと思っておりますので、自治協議会の皆様にも、引き続きのご支援、ご指導をお願いします。

先ほど市長の話にもありましたとおり、能登半島地震では新潟市内でも大きな被害がありましたが、応急復旧から本格復旧に移行しつつあるということで、4月1日付けで新潟市復旧・復興推進本部という組織を新たに立ち上げて、全庁を挙げて早い復旧、復興に向けて取り組んでいるところです。

一方、北区は幸い大きな被害はなかったということもあり、西区をはじめ被害の大きかった区では通常業務もなかなか手が付けられないというような状況もある中、北区は全庁的な支援はやりつつ、区で計画している新年度事業にも着実にしっかり進めていきたいと思っております。

また、今年度取り組んでいく海辺の森リニューアルやエリアリノベーションなどの事業は、それぞれ、実行委員会や検討委員会ということで、地域の関係者を交えて丁寧に進めていきますが、そのほかの事業についても、地域の皆さんの声を最大限聞きながら進めていきたいと思っておりますので、自治協議会の皆様にも共に進めていくということでご指導、ご協力をお願いしたいと思います。

今年度もどうぞよろしくお願いいたします。

地域総務課長補佐

前田会長より、今後の会議の進行をお願いいたします。

前田会長

さて、本日は年度はじめのお忙しい中、委員の皆様、丸山区長はじめ事務局の皆さん、そして傍聴の皆様方より令和6年度第1回北区自治協議会にご出席いただき、誠にありがとうございます。このあと、委員各位には活発なご審議をお願いし、簡単ではありますが冒頭のあいさつといたします。よろしくお願いします。

本日の会議は、会議次第のとおり、次第3の報告事項が1点、次第4の「その他」となっております。不慣れではありますが、円滑な議事進行にご協力をよろしくお願いいたします。

次第3の報告事項「部会の会議概要」について。福祉教育部会は3月休会で行っていただきましたので、地域づくり部会長、自然文化部会長より順番にご報告をお願いします。

### 3 報告事項 部会の会議概要

佐久間委員

地域づくり部会の会議概要を報告します。

令和6年度は防災カルタを作るということに決まりました。区だよりで公募したり、学校と連携したりといった区民協働の形をとって作っていきます。作成数の目安等、いろいろと考えました。あと、お披露目会をするかなど、周知も兼ねた内容も、意見は出たのですが、これからスケジュールを組み、作成をしていきたいと思います。

公募をいたしますので、委員の皆さんにもご参加いただけたらと思います。  
よろしくお願いいたします。

小日向委員

自然文化部会です。令和5年度は、地域のことを知ろうということで研修をやってきました。令和5年度の研修をもとに、3月の部会では令和6年度にやる内容を検討しました。

スタンプラリーのような飲食店を回るスタンプラリーのようなことについてはしないということ。今回は、ビュー福島潟で福島潟のレンジャーさん、北区郷土博物館の学芸員さん、潟料理を作っている料理人の方などから集まっていただいて、イベントをしようということで計画をしたところです。令和6年度については、今日の部会から具体的に話を進めます。

前田会長

ありがとうございました。今の報告について、質問や意見はありますでしょうか。

ないようですので、次に移りますのでよろしくお願いします。

次第4、その他についてです。事務局から、順次ご説明があります。

#### 4 その他

地域総務課長補佐

地域総務課の近藤です。私からは、先月の協議会で川島委員から防災における衛星電話についてということでご質問をいただいておりますので、ご説明をさせていただきます。

現状になるのですけれども、災害時の情報伝達機能の拡充としましては、昨年度、行政庁舎に衛星無線を配備したところでして、その他の避難所には災害時用公衆電話を配備しておりますし、加えて、避難所に指定されている公立小中学校では、災害発生時にWi-Fiも活用できるよう運用体制を整備したということが現状となっております。

災害時の通信手段確保につきましては、ほかの手段、手法を含めまして現在も検討しているという状況ですけれども、現時点では衛星携帯電話を導入する具体的な予定はないということです。まずは現状ということでご報告させていただきます。

前田会長

ありがとうございました。川島さん、何かこの件について。

川島委員

今回の能登半島地震では、各部落が孤立しました。そのときに、インフラ関係が全てシャットダウンしたと。Wi-Fiも、あるいはSNSも全部できませんでした。そういうときに衛星電話があれば全部連絡網が取れたのですけれども、それについてはなかったと。

確か国では、孤立する部落といいますか、分断化がある場合には衛星電話を取り付けるようにという指導がされていると思うのですけれども、新潟市は、それには対応しない、していないということよろしいのでしょうか。

地域総務課長補佐

中越地震のあとに有識者から提言という形でそういったことがあったということは承知しているのですけれども、そういったことも踏まえまして、現在も新潟市でさまざまな手段を

検討しているというところですので、全く今後入れないとか、入れるとかというところではないということでご承知おきいただければと思っております。また、補足なのですけれども、中越地震の反省を踏まえて、内閣府で中山間地等の集落散在地域における地震防災対策に関する検討会というのが開かれまして、そこで提言がなされたと、私は理解しております。

前田会長

次に、自治協議会の研修について。事務局よりお願いします。

事務局

このたび、5月10日に全体の自治協議会委員研修がございます。

なお、ご都合によって急に欠席をするということでありましたら、事務局地域総務課まで必ずご一報いただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

前田会長

ありがとうございました。そのほか何かございますか。

菊地委員

松浜コミュニティ協議会の菊地と申します。私がお聞きしたいのは、除雪の問題です。市道認定されているところに関しては、直接、新潟市から業者さんに除雪費というものが支払われます。市道認定されていない道路は、各自治会で、自治会除雪ということで一部負担してあとで申請して除雪費をいただくことができます。市道認定されていない道路も、市から直接業者さんにお金支払われるような形になれば非常に楽になるかと思うのですが。

建設課長

建設課からお答えさせていただきます。

自治会除雪なのですが、当初は市道も私道も皆さんから負担していただきましたが、その経緯を踏まえまして、今は、市道は全て市から支払われます。私道のほうは、1回目は2分の1、2回目からは4分の3を市から補助するのですが、2年前、3年前くらいまでは、1回支払っていただいて、あとで市からということだったのですけれども、それも延長が長い自治会にとっては一時的でも負担になりますので、請求書を市に持ってきてもらえれば市から直接支払うというように2年くらい前から変わっております。

菊地委員

ありがとうございました。

前田会長

そのほかに、有田委員から、防犯カメラについて質問があります。

有田委員

私が聞きたいのは、北区での防犯カメラの設置状況と、今後の予定です。今、幹線道路などでは、かなり付いてきたのですけれども、まだ北区ではあまり設置されていないのですが、防犯とかいろいろな面で、設置したほうがいいのかと思いますので、よろしくお願いします。

区民生活課長

区民生活課の高野です。今年度もよろしくお願いいたします。

はじめに、設置状況についてです。新潟市が直接設置しますのは、区役所ですとか文化会館、博物館などの公共施設に限っておりまして、令和6年4月1日現在、北区内では16か所に設置しております。そのほか、市が把握している数としましては、平成30年の西区の小針の児童の事件を受けまして、子どもの見守り活動を補完する目的で、令和元年から令和3年度に防犯カメラ整備補助金という補助金制度がございました。その際に、北区では16団体から申請をいただきまして、46台が設置されました。

次に、今後の予定についてです。防犯カメラは犯罪の未然防止に一定の効果があると認識しておりますが、地域の安心安全確保のためには、防犯カメラに過度に頼ることなく、地域ぐるみで見守り活動を行うことが基本であると考えております。また、録画した映像には個人情報が含まれており、プライバシーの侵害と人権上の問題が指摘されることもあることから、今後も、新潟市としては、一般的な道路に設置していく予定はありません。

ただし、見守り活動を補完するものとして地域で防犯カメラを設置される場合については、設置に対する地域内の合意形成と適切な管理をお願いしますとともに、地域活動補助金を活用していただいております。

また、商店街へ設置する場合は、新潟市商店街環境整備事業費補助金を活用できますので、設置を検討されている場合は、区役所までお問い合わせいただきたいと思います。

前田会長

今の内容で、何か関連したところで意見とかありますか。

有田委員

区とか市で積極的にやるということではなくて、要は自治会で申請して付けていってくださ  
いというのが現状ということでしょうか。

区民生活課長

市として、区だけではなく新潟市全体として、道路などに設置していくというような方向  
性はないのですけれども、地域団体でどうしてもここは必要だということがあれば、補助金  
を活用できますという説明をさせていただきました。

北区は防犯に対して意識の高い団体、地域の方が非常に多くて、青色回転灯を使っ  
てのパトロールも、新潟市の中で一番盛んな地域となります。防犯カメラをぽんと置くより、我々  
としましては、地域の方々と我々と警察と三者で連携して見守りをしていますという形を見  
せながら、防犯に取り組んでいきたいと考えております。

前田会長

その他、何かご意見とかございますか。予定されていた議題は以上になりますので、議事  
進行は事務局にお返しします。ありがとうございました。